

平成 29 年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、平成 7 年の設立以来、質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、公共事業の発注者支援機関として、建設資材の品質確保及び建設技術水準の向上に資する研修事業、新しい建設技術に関する調査研究、建設技術情報の普及、県及び市町村への技術支援業務を行ってきました。その後、公益法人制度改革に伴い、平成 25 年 4 月から「公益財団法人福岡県建設技術情報センター」として新たなスタートを切りました。

今後とも、建設技術の益々の高度化、多様化、ICT 化に的確に対応しながら、業務内容の充実、発展を目指してまいります。

平成 29 年度においても、後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与するため、県及び市町村等の発注者支援機関として、下記事業に一層積極的に取り組んでまいります。

記

1 公益目的事業 I

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

① 市町村における橋梁長寿命化支援事業

市町村の橋梁点検及び補修工事等を一層推進するため、次の業務により支援を行います。

ア 市町村向け橋梁点検サポートシステム (You 点検) の提供 (平成 30 年度まで無償)

イ アのシステム利用で必要となる橋梁諸元の登録代行 (平成 30 年度まで無償)

ウ アのシステムを利用した直営点検の代行 (有償)

年 度	市町村数	橋梁数
平成 29 年度実施計画	13 市町村	1,200 橋
平成 28 年度 (見込み)	14 市町村	1,145 橋

エ 橋梁点検地域一括発注 (有償)

年 度	市町村数	橋梁数
平成 29 年度実施計画	15 市町村	637 橋
平成 28 年度 (見込み)	22 市町村	626 橋

オ 橋梁点検結果を踏まえた橋梁架替え工事・補修工事に係る土木積算・現場技術支援業務 (有償)

カ 市町村職員が実施する橋梁点検の技術的支援

キ 市町村職員向け橋梁点検講習会の企画・運営

② 道路施設台帳登録事業

福岡県が管理する道路施設の台帳データの登録・更新を行い、計画的かつ効率的な維持管理を行えるよう支援します。

③ 総合評価支援事業

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の施行による社会資本の適正な維持管理及び品質確保のために総合評価方式の拡大に向け市町村に対する情報の提供や技術支援を行います

④ 生コン品質管理監査支援事業

生コンクリートの品質向上に向けて、福岡県生コンクリート工業組合の地区品質管理監査会議が実施する監査業務について支援を行います。

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、CALS/ECに関する実技を取り入れた「ITコース」を実施し、技術者のスキルアップを図ります。

① 県市町村職員に対する研修

年 度	実施回数	定員数
平成 29 年度実施計画	32 回	1,015 名
平成 28 年度 (見込み)	28 回	962 名

新規 土木工事における契約・管理・検査 (1回 30名)

② 建設業従事者に対する研修

年 度	実施回数	定員数
平成 29 年度実施計画	14 回	685 名
平成 28 年度 (見込み)	14 回	685 名

新規 i-Construction (ICT土工) (1回 100名)

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

リサイクル製品認定制度等の新しい建設技術や応用技術に関する調査・研究を行います。

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、新技術・新工法 라이브러리 技術展示会の開催等を行い、先端技術の情報を発信します。

年 度	出展者数	来場者数
平成 29 年度実施計画	30 社	300 人
平成 28 年度 (見込み)	30 社	277 人

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成します。

年 度	助成件数
平成 29 年度実施計画	4 回
平成 28 年度 (見込み)	3 回

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

① 積算・現場技術支援事業

「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」が施行され、公共工事の適正な施行の確保、発注関係事務の適切な実施が今まで以上に求められているため、センターの技術力を活用し、県及び市町村における公共工事の発注関係事務に関する支援を行います。

年 度	積算 (Aタイプ)	現場技術 (Bタイプ)	合計
平成 29 年度実施計画	200 箇所	60 箇所	260 箇所
平成 28 年度 (見込み)	249 箇所	63 箇所	312 箇所

② センター積算システム支援事業

市町村の発注機関との間に広域ネットワーク網を整備し、煩雑で複雑な積算を効率的に行うことができるよう、センターにおいて平成 24 年度に開発した積算システムを市町村等に提供することによって、効率的で質の高い社会資本の整備に寄与します。

年 度	契約市町村数
平成 29 年度実施計画	8 市 7 町
平成 28 年度 (見込み)	5 市 4 町

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

① 建築技術発注者支援事業

良質な公共建築物の整備を行うため建築技術者が不足しているなどの理由で発注関係事務を適切に行うことが困難な市町村等に対して、仕様書の作成や工事監督、検査等の業務の支援を行います。

年 度	実施件数
平成 29 年度実施計画	3 件
平成 28 年度（見込み）	5 件

② 耐震診断評価委員会運営事業

建築物の耐震性を検証するために、公的評価を行う福岡県建築物耐震評価委員会の事務局として、同委員会の運営及び耐震評価申請を行う市町村等に対して評価申請書の作成等に関する指導・助言を行います。

③ 建築技術調査研究・研修事業

建築技術に関する情報提供や、公共建築に関する知識の向上を図るために、建築技術に関する調査研究や研修を行い、公共建築物に携わる市町村等職員や建築実務者の業務の支援を行います。

年 度	実施回数	定員数
平成 29 年度実施計画	3 回	185 名
平成 28 年度（見込み）	3 回	185 名

2 公益目的事業 II

社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO 9001 の認証や ISO 17025 の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与します。

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行います。

3 収益事業

良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

① 耐震診断事業

地方公共団等の緊急の課題となっている公共建築物の耐震性の向上に向けて、市町村等からの委託を受け、耐震診断に関する技術支援を実施します。

年 度	実施件数
平成 29 年度実施計画	13 件
平成 28 年度（見込み）	12 件

② 設計・工事監理事業

公共建築物の質の向上と適切な事業の執行に寄与するため、市町村等からの委託を受け、公共建築物の基本構想・設計、工事監理等の各種業務に関する技術支援を実施します。

年 度	実施件数
平成 29 年度実施計画	26 件
平成 28 年度（見込み）	25 件